

2024年2月26日

報道関係各位

石油資源開発株式会社
日揮ホールディングス株式会社
川崎汽船株式会社
JFE スチール株式会社
中国電力株式会社
日本ガスライン株式会社

マレーシア CCS 事業化に向けた日本起点の CCS バリューチェーン構築共同検討に 中国電力と日本ガスラインが新たに参加

石油資源開発株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：藤田 昌宏、以下「JAPEX」）、日揮ホールディングス株式会社（本社：神奈川県横浜市、代表取締役会長 CEO：佐藤 雅之、以下「日揮 HD」）、川崎汽船株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：明珍 幸一、以下「川崎汽船」）、JFE スチール株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：北野 嘉久、以下「JFE スチール」）は、マレーシアにおける CCS（Carbon dioxide Capture and Storage：二酸化炭素(CO₂)の回収・貯留)の事業化に向けた、日本を起点とする CCS バリューチェーン構築を目指す共同検討（以下「本共同検討」）において、中国電力株式会社（本社：広島県広島市、代表取締役社長執行役員：中川 賢剛、以下「中国電力」）と日本ガスライン株式会社（本社：愛媛県松山市、代表取締役社長：邑松 泰宏、以下「NGL」）が新たに参加することに合意し、計 6 社（以下「検討 6 社」）による覚書を本日締結したことをお知らせします。

JAPEX、日揮 HD、川崎汽船（以下、「検討 3 社」）と、PETRONAS CCS Ventures SDN BHD（「PCCSV」）は、2023 年 9 月にマレーシアにおける CCS 事業化の検討（以下「事業化検討」）に係る基本契約を締結し、2024 年の基本設計作業開始とその後の設備の建設工事を視野に入れた準備作業に着手しました^(*)。この一環で、検討 3 社が日本からの CO₂ 受け入れを想定した調査や候補先との協議を実施した結果、2023 年 6 月に本共同検討に参加した JFE スチールに加え^(**)、発電事業における CO₂ 排出量の更なる削減手法を検討する中国電力、および日本国内での液化 CO₂ の内航船輸送を進めている NGL とも方向性が一致し、この度、6 社での本共同検討実施の合意に至りました。

検討 6 社は、事業化検討と連携し、JFE スチールおよび中国電力グループが保有する日本国内の製鉄所や発電所で排出される CO₂ の分離・回収、液化 CO₂ のマレーシアまでの海上輸送（瀬戸内エリアでの内航輸送を含む）と受け入れ、貯留までの一連のバリューチェーン構築について、必要な設備やコストなどに係る検討を行っていきます。

なお事業化検討では、マレーシア国内の CO₂ を収集する陸上設備からの CO₂ 輸送パイプラインの敷設や液化 CO₂ の海上輸送、ならびに同国内での受入設備・海洋圧入設備など、必要な設備の仕様や費用の積算、事業スキームの詳細について検討を進めており、マレーシア国内で排出される CO₂ に加えて、日本などマレーシア国外で回収された CO₂ を海上輸送し、2028 年末に海底下への圧入・貯留を開始することを目指しています。

JAPEX、日揮 HD、川崎汽船、JFE スチール、中国電力ならびに NGL の 6 社は、早期の CCS 事業実現に向けた本共同検討の推進を通じ、「アジア・エネルギー・トランジション・イニシアティブ（Asia Energy Transition Initiative：AETI（エイティ））」^(***) が目指すアジア地域の脱炭素社会の実現をはじめとする、2050 年カーボンニュートラル社会の実現に貢献してまいります。

以上

注)

*1: 2023年11月20日付プレスリリース「[マレーシアにおける CCS 事業化の検討に係る基本契約をペトロナスと締結](#)」

*2: 2023年6月19日付プレスリリース「[マレーシア CCS 共同スタディと連携した 日本起点の CCS バリューチェーン構築共同検討実施に JFE スチールと合意](#)」

*3: 2021年5月に日本政府が発表したアジアの持続的な経済成長とカーボンニュートラルの同時達成に向けたイニシアティブ